

第6 地方公営企業決算について
1 全国の概要

《令和5年9月29日総務省公表資料抜粋》

令和4年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和4年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 ()内は対前年度増減額(数)及び増減率です。

注4 詳細は別紙のとおりです。

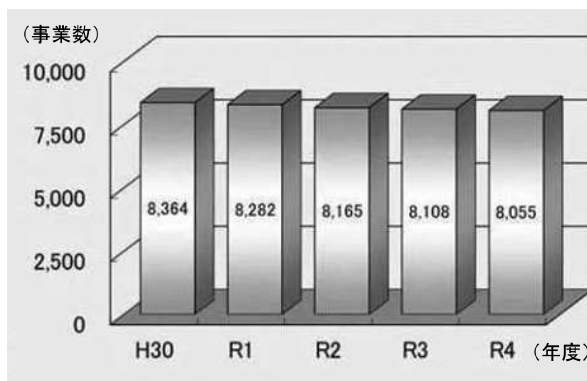
事業数	8,055事業(△53事業、△0.7%)
決算規模	18兆4,367億円(+4,600億円、+2.6%)
総収支	8,126億円の黒字(△2,066億円、△20.3%)
累積欠損金	3兆6,929億円(△1,374億円、△3.6%)

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和4年度末現在8,055事業(△53事業、△0.7%)

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ53事業、0.7%減少している。

事業数の推移



決算規模 18兆4,367億円(+4,600億円、+2.6%)

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ4,600億円、2.6%増加している。

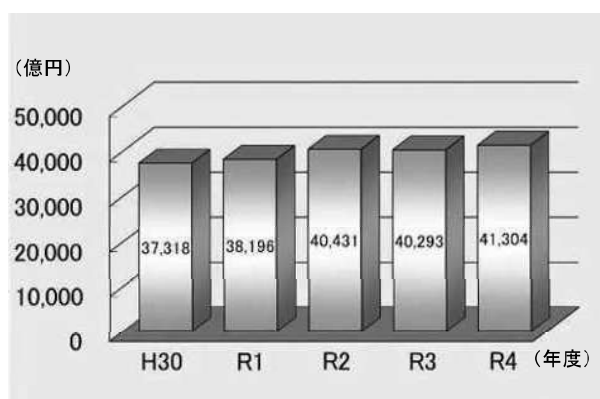
総収支 8,126億円の黒字(△2,066億円、△20.3%)

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,066億円、20.3%減少している。なお、黒字事業は6,973事業で全体の87.2%を占めている。

建設投資額 4兆1,304億円（+1,011億円、+2.5%）

水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度に比べ1,011億円、2.5%の増となっている。

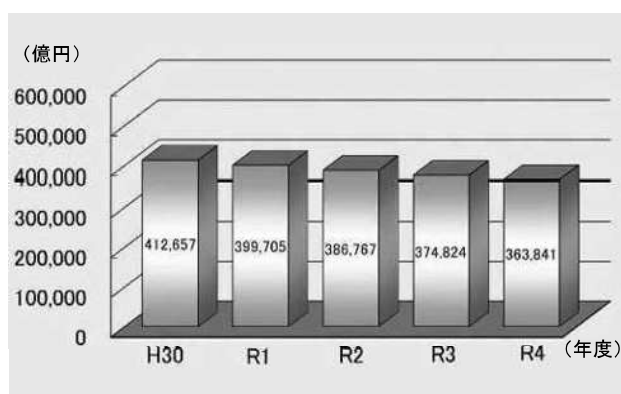
建設投資額
の推移



企業債現在高 36兆3,841億円（△1兆983億円、△2.9%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことにより、前年度に比べ1兆983億円、2.9%減少している。

企業債現在高
の推移



（注）公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上。

2 法適用企業の概要

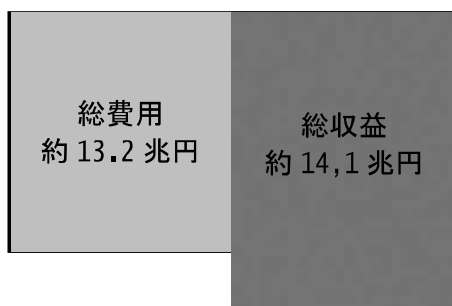
事業数 4,760 事業 (+77 事業、+1.6%)

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 77 事業、1.6%増加している。
また、全体に占める割合は 59.1%で、前年度末に比べて 1.3 ポイント増加している。

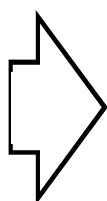
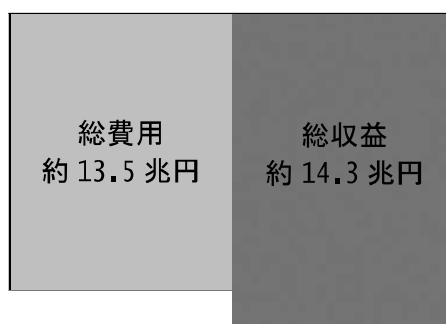
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

【令和3年度】



【令和4年度】



貸借対照表

料金収入の増加に伴う流動資産（現金・預金）の増加等により、資産が増加している。

【令和3年度末】

資産 約 114.3 兆円	負債 約 74.4 兆円
	資本 約 39.9 兆円

約+0.4 兆円



【令和4年度末】

資産 約 114.7 兆円	負債 約 73.5 兆円
	資本 約 41.2 兆円

累積欠損金 3兆6,929億円 (△1,374億円、△3.6%)

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,232 事業で、その金額は、3兆6,929億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 1,374 億円、3.6%減少している。

【別紙】

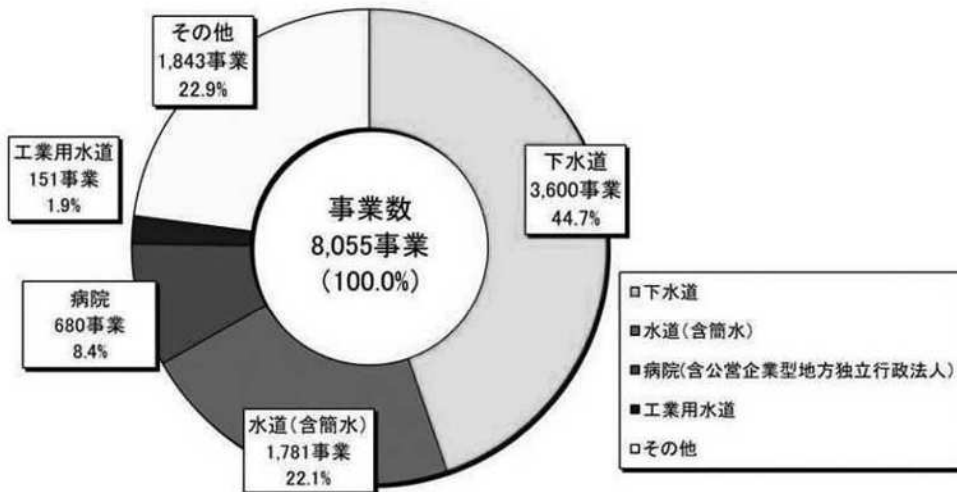
(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業等全体の概要

(1) 事業数

事業数は、令和4年度末現在 8,055 事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 53 事業、0.7%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減数 (C)-(B)	増減率 (C-B)/B	増減数 (C)-(A)	増減率 (C-A)/A
							水道(含簡水)	1,882	1,856	1,794
工業用水道	156	155	154	151	151	0	0.0	△ 5	△ 3.2	
交通	86	85	85	85	86	1	1.2	0	0.0	
電気	100	98	99	97	99	2	2.1	△ 1	△ 1.0	
ガス	26	25	22	21	21	0	0.0	△ 5	△ 19.2	
病院	683	683	683	681	680	△ 1	△ 0.1	△ 3	△ 0.4	
うち公営企業型地方独立行政法人	56	60	61	63	65	3	4.8	10	17.9	
下水道	3,628	3,617	3,606	3,605	3,600	△ 5	△ 0.1	△ 28	△ 0.8	
その他	1,803	1,763	1,722	1,681	1,637	△ 44	△ 2.6	△ 166	△ 9.2	
合計	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055	△ 53	△ 0.7	△ 309	△ 3.7	

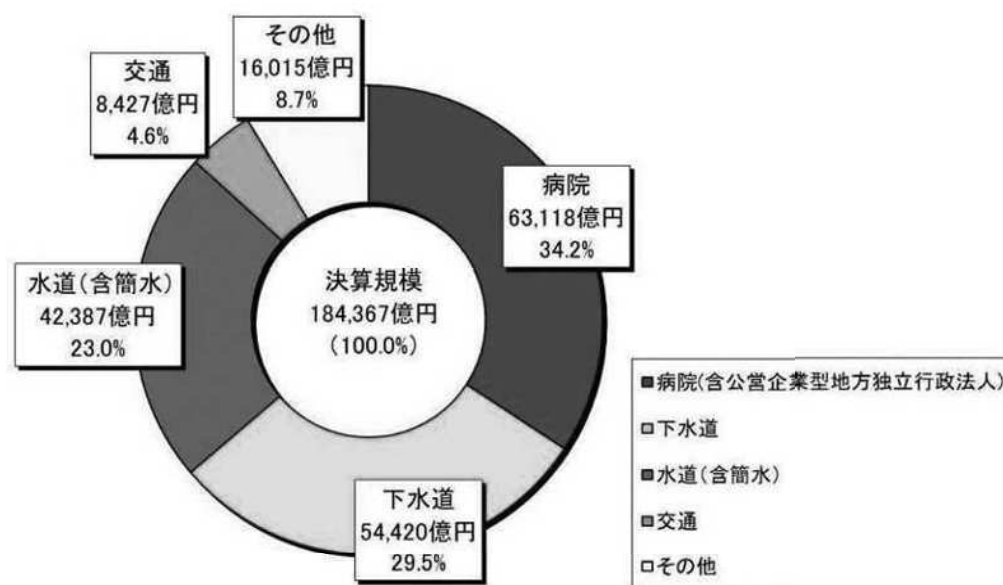
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、18兆4,367億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ4,600億円、2.6%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
	H30	R1	R2	R3	R4	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	39,335	39,528	40,268	40,215	42,387	2,171	5.4	3,052	7.8
工業用水道	1,746	1,886	1,869	1,904	2,174	270	14.2	428	24.5
交通	12,713	9,197	8,956	8,694	8,427	△267	△3.1	△4,286	△33.7
電気	1,266	1,312	1,344	1,223	1,415	193	15.8	150	11.8
ガス	1,005	833	852	746	1,113	367	49.2	108	10.7
病院	58,108	58,450	59,712	60,958	63,118	2,160	3.5	5,010	8.6
うち公営企業型地方独立行政法人	11,550	12,141	12,638	13,801	16,609	2,808	20.3	5,059	43.8
下水道	53,958	54,345	55,517	54,993	54,420	△573	△1.0	462	0.9
その他	13,215	12,469	12,232	11,033	11,312	278	2.5	△1,903	△14.4
合計	181,346	178,020	180,750	179,766	184,367	4,600	2.6	3,021	1.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、8,126億円の黒字で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,066億円、20.3%減少しているが、前年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は、6,973事業で全体の87.2%を占めており、割合は前年度に比べ1.1ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位:事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	3,805 (81.4%)	3,799 (80.0%)	△6	3,300 (97.9%)	3,174 (97.9%)	△126	7,105 (88.3%)	6,973 (87.2%)	△132	△1.9
黒字額	10,760	8,679	△2,080	842	855	13	11,602	9,534	△2,068	△17.8
赤字事業数	872 (18.6%)	951 (20.0%)	79	72 (2.1%)	68 (2.1%)	△4	944 (11.7%)	1,019 (12.8%)	75	7.9
赤字額	1,288	1,302	14	121	106	△15	1,410	1,408	△2	△0.1
総事業数	4,677	4,750	73	3,372	3,242	△130	8,049	7,992	△57	△0.7
収支	9,471	7,377	△2,094	721	749	28	10,192	8,126	△2,066	△20.3

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道(含簡水)	3,298	2,585	△713	26	33	8	3,324	2,618	△706	△21.2
工業用水道	179	55	△123	-	-	-	179	56	△123	△68.6
交通	△377	65	443	6	5	△1	△371	71	442	119.1
電気	232	208	6	10	9	△1	212	217	5	2.2
ガス	72	145	74	-	-	-	72	146	74	102.1
病院	3,296	1,995	△1,299	-	-	-	3,296	1,996	△1,299	△39.4
うち公営企業(地方独立行政法人)	885	552	△335	-	-	-	885	552	△335	△37.8
下水道	2,260	1,834	△427	67	108	41	2,327	2,042	△286	△12.3
その他	541	385	△155	613	584	△29	1,154	980	△173	△15.0
合 計	9,471	7,377	△2,094	721	749	28	10,192	8,126	△2,066	△20.3

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		（参考） 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (%)	増減額 (C)-(A)	増減率 (%)
							水道（含簡水）	3,699	3,385	2,860
うち法適用	3,659	3,342	2,837	3,298	2,585	△ 713	△ 21.6	△ 1,073	△ 29.3	
工業用水道	246	237	235	179	56	△ 123	△ 68.6	△ 190	△ 77.2	
うち法適用	246	237	235	179	56	△ 123	△ 68.6	△ 190	△ 77.2	
交通	829	642	△ 764	△ 371	71	442	119.1	△ 758	△ 91.4	
うち法適用	822	638	△ 764	△ 377	66	443	117.5	△ 756	△ 92.0	
電気	226	167	245	212	217	5	2.3	△ 9	△ 4.0	
うち法適用	216	157	236	202	208	6	3.0	△ 8	△ 3.6	
ガス	158	67	77	72	146	74	102.1	△ 12	△ 7.8	
うち法適用	158	67	77	72	146	74	102.1	△ 12	△ 7.8	
病院	△ 861	△ 984	△ 366	3,296	1,996	△ 1,299	△ 39.4	2,856	332.1	
うち法適用	△ 840	△ 934	944	2,408	1,444	△ 964	△ 40.0	2,283	272.0	
うち公益企業型地方独立行政法人	△ 21	△ 50	422	888	552	△ 335	△ 37.8	573	2,788.0	
下水道	2,713	2,806	2,218	2,327	2,042	△ 286	△ 12.3	△ 672	△ 24.8	
うち法適用	1,934	2,045	2,157	2,260	1,934	△ 327	△ 14.5	0	0.0	
その他	5,589	1,152	724	△ 134	980	△ 173	△ 15.0	△ 4,587	△ 82.4	
うち法適用	4,978	556	232	541	386	△ 155	△ 28.6	△ 4,592	△ 92.2	
合計	12,579	7,472	6,962	10,192	8,126	△ 2,066	△ 20.3	△ 4,453	△ 35.4	
うち法適用	11,173	6,108	5,933	8,584	6,825	△ 1,759	△ 20.5	△ 4,348	△ 38.9	
うち公益企業型地方独立行政法人	△ 21	△ 50	422	888	552	△ 335	△ 37.8	573	2,788.0	

(4) 料金収入

料金収入は、9兆6,076億円で、病院事業における患者数の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度に比べ1,756億円、1.9%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R3 (A)	R4 (B)	増減額 (B)-(A)	R3 (C)	R4 (D)	増減額 (D)-(C)	R3 (E)	R4 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F-E)/(E)
水 道 (含 簡 水)		26,406 (82.5%)	25,922 (81.0%)	△ 485	191 (74.0%)	175 (68.9%)	△ 17	26,598 (82.5%)	26,097 (80.9%)	△ 501	△ 1.9
工 業 用 水 道		1,248 (82.5%)	1,226 (74.1%)	△ 22	-	-	-	1,248 (82.5%)	1,226 (74.1%)	△ 22	△ 1.7
交 通		4,148 (77.2%)	4,667 (78.8%)	519	32 (32.1%)	38 (34.4%)	6	4,180 (76.3%)	4,705 (78.0%)	525	12.6
電 気		869 (92.2%)	892 (81.5%)	23	57 (98.1%)	59 (95.5%)	2	927 (92.6%)	951 (82.3%)	25	2.7
ガ ス		593 (85.3%)	684 (63.2%)	90	-	-	-	593 (85.3%)	684 (63.2%)	90	15.2
病 院		41,234 (70.6%)	42,999 (73.1%)	1,765	-	-	-	41,234 (70.6%)	42,999 (73.1%)	1,765	4.3
うち公営企業型地方独立行政法人		9,733 (74.3%)	11,274 (74.2%)	1,541	-	-	-	9,733 (74.3%)	11,274 (74.2%)	1,541	15.8
下 水 道		14,572 (36.9%)	14,537 (36.8%)	△ 35	654 (35.8%)	591 (34.2%)	△ 64	15,226 (36.9%)	15,128 (36.7%)	△ 99	△ 0.6
そ の 他		1,996 (76.1%)	1,870 (72.0%)	△ 127	2,317 (68.3%)	2,416 (67.1%)	99	4,313 (71.7%)	4,286 (69.1%)	△ 28	△ 0.6
合 計		91,067 (64.6%)	92,797 (65.0%)	1,729	3,253 (57.7%)	3,279 (57.0%)	27	94,320 (64.3%)	96,076 (64.7%)	1,756	1.9

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

(単位：億円、%)

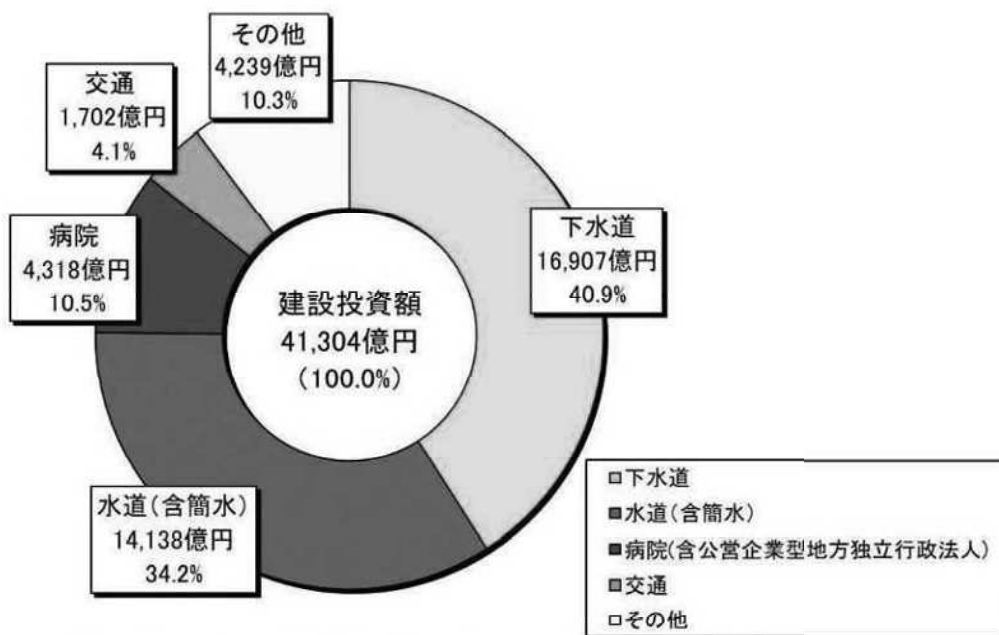
事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3 (B)	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
							水 道 (含 簡 水)	27,125	26,983	26,037
工 業 用 水 道	1,255	1,263	1,249	1,248	1,226	△ 22	△ 1.7	△ 29	△ 2.3	
交 通	5,479	5,434	3,858	4,180	4,705	525	12.6	△ 774	△ 14.1	
電 気	918	910	939	927	951	25	2.7	34	3.7	
ガ ス	763	634	536	593	684	90	15.2	△ 79	△ 10.4	
病 院	40,757	41,773	39,605	41,234	42,999	1,765	4.3	2,243	5.5	
うち公営企業型地方独立行政法人	8,563	9,210	8,754	9,733	11,274	1,541	15.8	2,711	31.7	
下 水 道	15,537	15,367	15,115	15,226	15,128	△ 99	△ 0.6	△ 409	△ 2.6	
そ の 他	4,552	4,757	3,886	4,313	4,286	△ 28	△ 0.6	△ 266	△ 5.8	
合 計	96,385	97,121	91,224	94,320	96,076	1,756	1.9	△ 310	△ 0.3	

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆1,304億円で、水道事業における更新費・修繕費の増加等により、前年度に比べ1,011億円、2.5%の増加となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
	H30	R1	R2	R3	R4	増減額	増減率	増減額	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B)) / (B)	(C)-(A)	((C)-(A)) / (A)
水道(含簡水)	12,290	12,484	13,033	13,132	14,138	1,007	7.7	1,849	15.0
工業用水道	511	650	632	618	665	47	7.6	154	30.1
交通	1,261	1,556	1,749	1,800	1,702	△ 98	△ 5.4	440	34.9
電気	251	359	450	332	401	69	20.6	150	59.7
ガス	102	111	98	90	70	△ 20	△ 21.9	△ 32	△ 31.1
病院	4,419	3,917	4,187	4,095	4,318	222	5.4	△ 102	△ 2.3
うち公営企業型地方独立行政法人	722	569	857	897	1,239	342	38.1	517	71.7
下水道	15,656	16,220	17,278	17,354	16,907	△ 447	△ 2.6	1,251	8.0
その他	2,828	2,899	3,005	2,871	3,102	231	8.1	275	9.7
合計	37,318	38,196	40,431	40,293	41,304	1,011	2.5	3,986	10.7

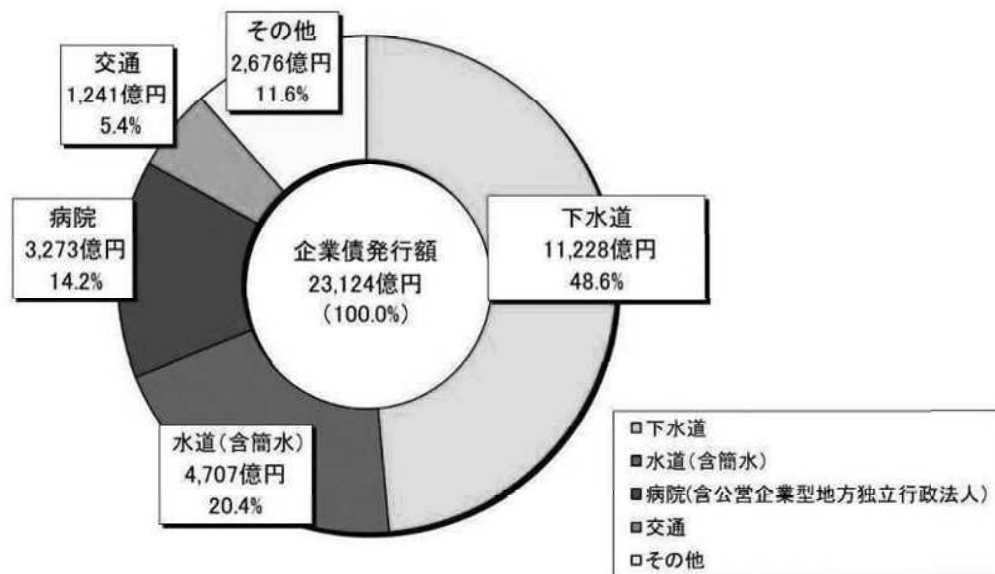
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆3,124億円で、前年度に比べ67億円、0.3%の微減となっている。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位: 億円、%)

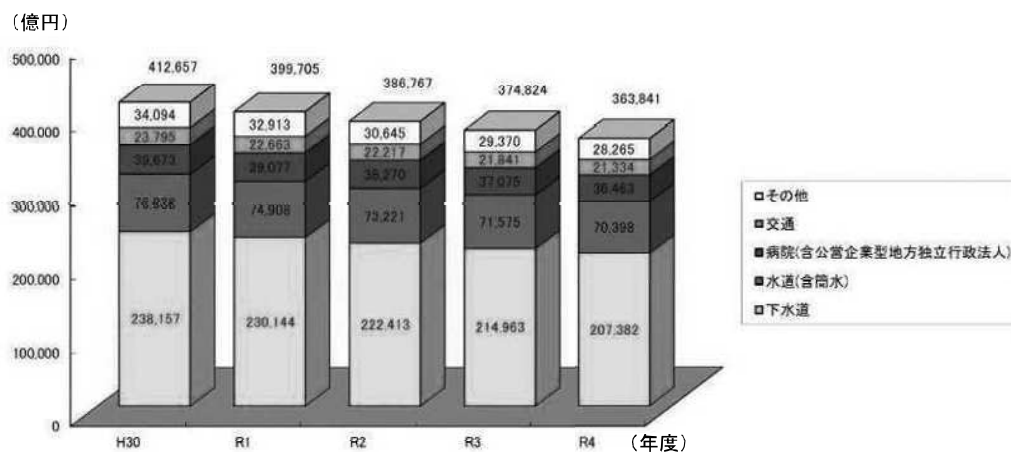
事業	年度	H30 (A)	R1	R2	R3	R4 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成30年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
							水道(含簡水)	3,710	3,853	4,172
工業用水道	175	218	251	220	237	17	7.7	62	35.4	
交通	1,074	1,325	1,660	1,491	1,241	△ 250	△ 16.8	167	15.5	
電気	90	165	154	124	153	29	23.0	63	70.3	
ガス	25	21	16	16	17	1	7.8	△ 8	△ 33.3	
病院	3,478	3,080	2,930	2,913	3,273	360	12.4	△ 205	△ 5.9	
うち公営企業型地方独立行政法人	596	420	667	615	930	315	51.2	334	56.0	
下水道	11,377	11,543	11,624	11,834	11,228	△ 606	△ 5.1	△ 149	△ 1.3	
その他	2,486	2,558	2,195	2,247	2,268	21	0.9	△ 218	△ 8.8	
合計	22,415	22,764	23,003	23,191	23,124	△ 67	△ 0.3	709	3.2	

(注) 企業債発行額には、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、36兆3,841億円で、前年度に比べ1兆983億円、2.9%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

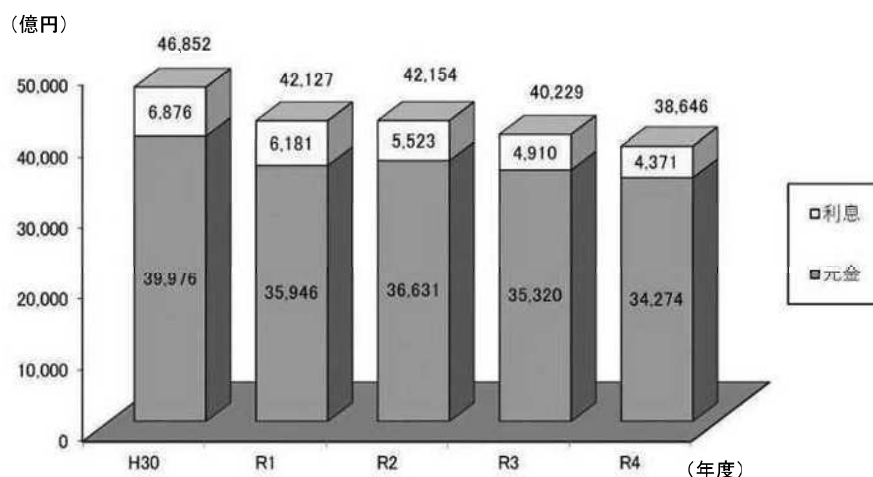


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は3兆8,646億円で、前年度に比べ1,583億円、3.9%減少している。元金償還金は1,045億円、3.0%減少しており、利払いは538億円、11.0%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,258億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の増加等により、前年度に比べ862億円、3.0%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

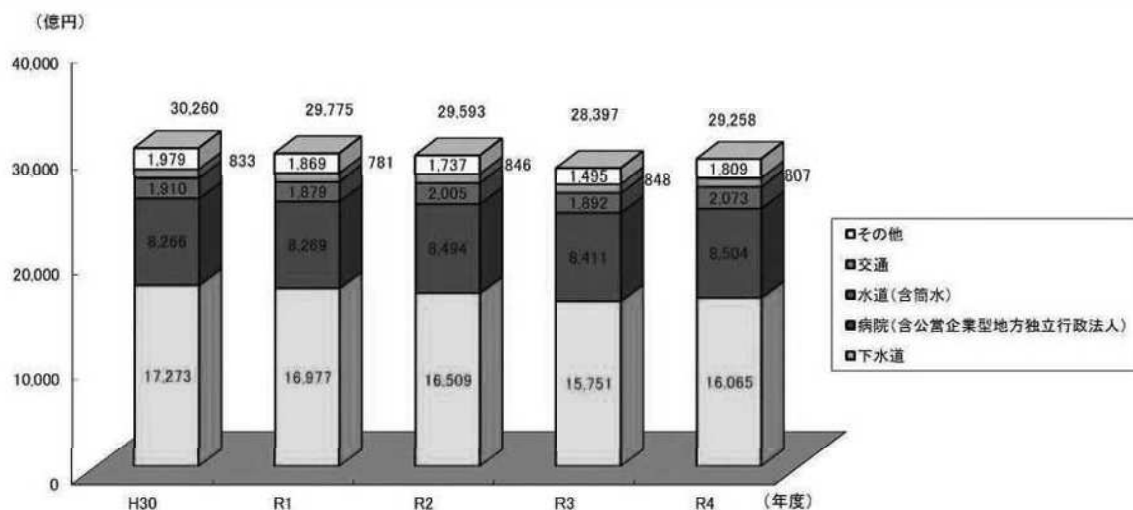
地方公営企業等への他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	R3	R4	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E) / (E)
水道(含簡水)		708	819	112	1,184	1,253	69	1,892	2,073	181	9.5
工業用水道		25	25	△1	79	81	3	104	106	2	1.8
交通		360	327	△32	489	480	△9	848	807	△41	△4.8
電気		1	1	0	0	0	0	1	1	0	△14.4
ガス		2	2	△1	0	1	1	3	2	0	△3.6
病院		6,384	6,538	154	2,026	1,966	△60	8,411	8,504	94	1.1
うち公営企業型地方独立行政法人		1,302	1,726	424	139	160	22	1,441	1,886	445	30.9
下水道		11,865	11,959	94	3,886	4,105	219	15,751	16,065	314	2.0
その他		587	617	30	800	1,083	283	1,387	1,700	313	22.6
合計		19,932	20,288	356	8,465	8,970	505	28,397	29,258	862	3.0

- (注) ■ 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 ■ 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 ■ 公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は、4,760 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 77 事業、1.6%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は 59.1%で、前年度末に比べて 1.3 ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

年度	H30	R1	R2	R3	R4
事業					
水道(含簡水)	1,372	1,374	1,416	1,419	1,430
工業用水道	156	155	154	151	151
交通	47	46	47	47	47
電気	28	31	31	31	31
ガス	26	25	22	21	21
病院	683	683	683	681	680
うち公営企業型地方独立行政法人	56	60	61	63	66
下水道	963	1,258	2,092	2,120	2,186
その他	207	210	217	213	214
合計	3,482	3,782	4,662	4,683	4,760

(参考)

全事業数	8,364	8,282	8,165	8,108	8,055
法適用企業の事業数の割合	41.6	45.7	57.1	57.8	59.1

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書、貸借対照表

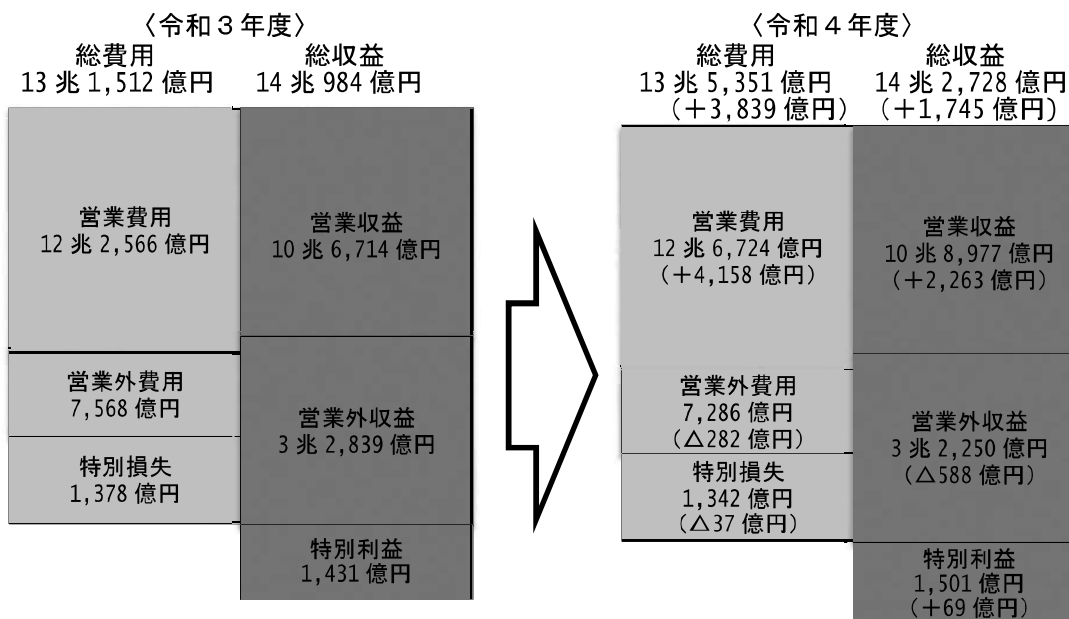
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用が増加するとともに、料金収入の増加等により総収益も増加している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

料金収入の増加に伴う流動資産(現金・預金)の増加等により、資産が増加している。

損益計算書



貸借対照表

■資産 ■負債 ■資本

〈令和3年度末〉 114兆2,868億円

〈令和4年度末〉 114兆6,891億円
(+4,022億円)

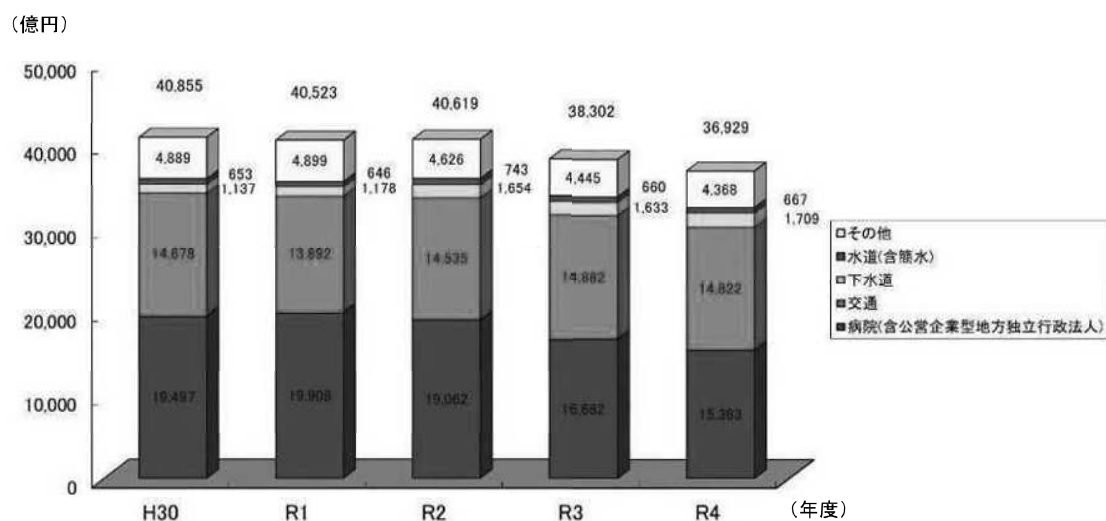
固定資産 102兆3,720億円 減価償却累計額 △68兆2,522億円	固定負債 34兆8,110億円		固定資産 102兆3,523億円 (△197億円)	固定負債 34兆517億円 (△7,592億円)
土地造成 1兆5,209億円	流動負債 5兆8,604億円		減価償却累計額 △71兆3,969億円 (△3兆1,447億円)	流動負債 5兆9,654億円 (+1,049億円)
流動資産 10兆3,936億円	繰延収益 33兆7,363億円		繰延収益 33兆4,755億円 (△2,608億円)	資本金 35兆9,037億円 (+9,904億円)
繰延資産 3億円	資本金 34兆9,132億円		土地造成 1兆4,966億円 (△243億円)	資本剰余金 4兆2,763億円 (+571億円)
資本剰余金 4兆2,192億円	損益外減価償却累計額 △22億円	流動資産 10兆8,401億円 (+4,464億円)	損益外減価償却累計額 △24億円 (△2億円)	
利益剰余金 4,380億円	利益剰余金 4,380億円	資本剰余金 4兆2,763億円 (+571億円)	利益剰余金 7,173億円 (+2,793億円)	
その他有価証券 評価差額 3,109億円	その他有価証券 評価差額 3,109億円	繰延資産 2億円 (△1億円)	その他有価証券 評価差額 3,017億円 (△93億円)	

(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,232 事業で、その金額は、3 兆 6,929 億円となっている。病院事業における純利益の計上等により、前年度に比べ 1,374 億円、3.6%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

累積欠損金の推移



令和4年度県内市町村地方公営企業決算の概要（確報）

令和5年11月
みらい企画創造部市町村課

1 事業概要

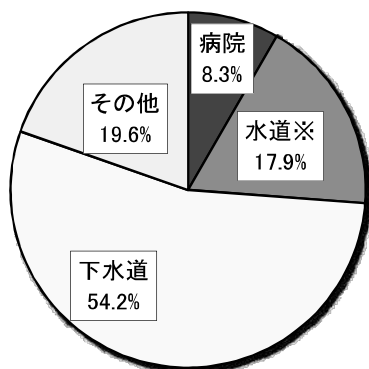
事業数・職員数

令和4年度決算の対象となった事業数は、前年度比1事業、0.6%減の168事業となっている。また、職員数は前年度と比べて41人、0.9%減の4,481人となっており、主な要因として病院事業の職員数の減少が挙げられる。

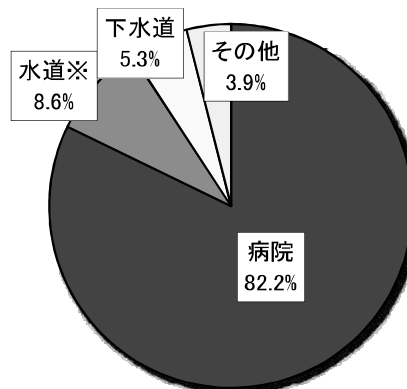
（単位：人）

	事業数		増減	増減率	職員数		増減	増減率(%)
	令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		
水道(含法適簡水)	30	30	0	-	385	387	▲2	▲0.5%
簡易水道	6	6	0	-	11	11	0	-
工業用水道	2	2	0	-	2	2	0	-
交通	1	1	0	-	10	11	▲1	▲9.1%
電気	2	2	0	-	2	2	0	-
ガス	1	1	0	-	12	11	1	9.1%
病院	14	14	0	-	3,683	3,712	▲29	▲0.8%
下水道	91	91	0	-	236	240	▲4	▲1.7%
市場	3	3	0	-	15	15	0	-
と畜場	2	2	0	-	4	4	0	-
観光施設	2	3	▲1	▲33.3%	3	2	1	50.0%
宅地造成	6	6	0	-	2	2	0	-
駐車場	1	1	0	-	0	0	0	-
介護サービス	7	7	0	-	116	123	▲7	▲5.7%
合計	168	169	▲1	▲0.6%	4,481	4,522	▲41	▲0.9%

事業数の割合



職員数の割合



※合法適簡水

2 決算状況

(1) 決算規模

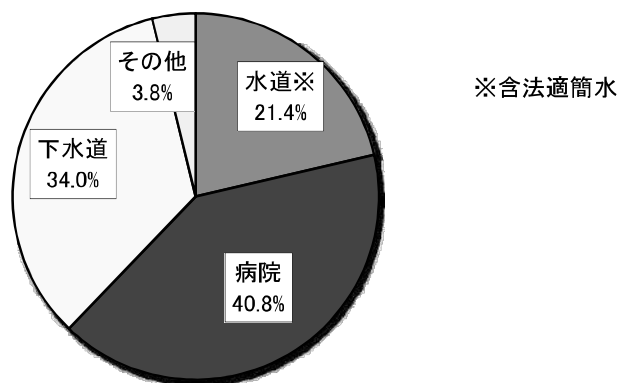
決算規模は、1,498億1,600万円で、前年度と比べて33億5,200万円、2.3%の増となっている。宅地造成事業で資本的支出が減少したが、水道事業（合法適簡水）及び病院事業で資本的支出が増加したことで全体としては増加した。

なお、水道事業（合法適簡水）、病院事業、下水道事業の3事業で全体の96.2%を占めている。

（単位：百万円）

	令和4年度	全体に 占める割合	令和3年度	増減	増減率
水道(合法適簡水)	31,993	21.4%	30,480	1,513	5.0%
病院	61,172	40.8%	55,888	5,284	9.5%
下水道	50,897	34.0%	51,321	▲424	▲0.8%
その他	5,754	3.8%	8,775	▲3,021	▲34.4%
合計	149,816	100.0%	146,464	3,352	2.3%

決算規模の割合



(2) 経営状況

【 総収支額 】

地方公営企業全体の総収支は、58億5,200万円の黒字で、前年度と比べて8億4,000万円、12.6%の減となった。主な要因としては、水道事業（合法適簡水）の経常費用の増加に伴い総費用が増加したことに加え、給水人口の減少に伴い給水収益が減少したことにより、当年度純損益が減少したことが挙げられる。

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道(合法適簡水)	2,528	3,237	▲709	▲21.9%
病院	2,280	2,278	2	0.1%
下水道	808	802	6	0.7%
その他	236	375	▲139	▲37.1%
合計	5,852	6,692	▲840	▲12.6%

※総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

【 黒字赤字別事業数 】

黒字事業数は前年度と比べて4事業減の156事業となった。

主な要因としては、工業用水道事業、ガス事業及び下水道事業において経常損益が悪化したことにより赤字へ転じたためである。

(単位：団体)

	令和4年度		令和3年度		増減	
	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	赤字
水道(含法適簡水)	27	3	26	4	1	▲1
病院	12	2	11	3	1	▲1
下水道	86	5	89	2	▲3	3
その他	31	2	34	0	▲3	2
合計	156	12	160	9	▲4	3

※黒字、赤字は法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(3) 料金収入

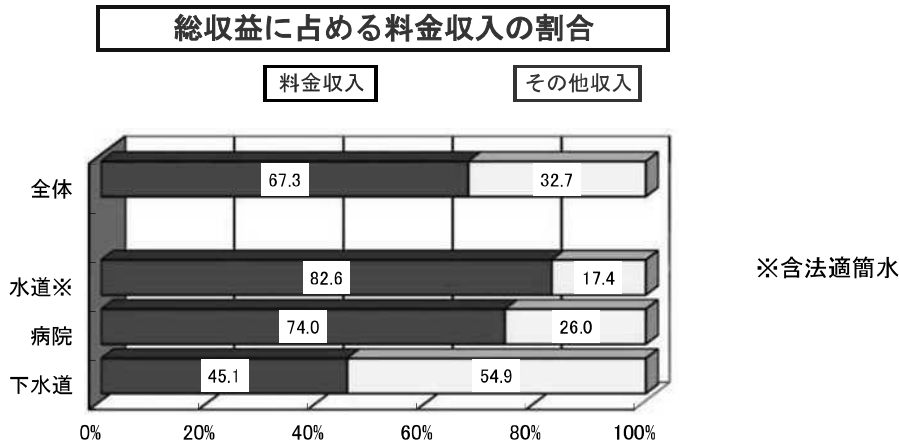
料金収入は、830億7,300万円で、前年度と比べて36億9,900万円の減となっている。主な要因は、令和3年度に宅地造成事業において土地売却が増加したことに伴い料金収入が増加したが、令和4年度には減少したことが挙げられる。

なお、総収益に占める料金収入の割合は、67.3%となっている。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道 (含法適簡水)	22,302 (82.6%)	23,194 (85.7%)	▲892	▲3.8%
病院	41,105 (74%)	40,500 (74.7%)	605	1.5%
下水道	16,229 (45.1%)	16,391 (44.2%)	▲162	▲1.0%
その他	3,437 (70.7%)	6,687 (84.7%)	▲3,250	▲48.6%
合計	83,073 (67.3%)	86,772 (68.7%)	▲3,699	▲4.3%

※()内の数値は、総収益に占める料金収入の割合である。



(4) 企業債

【 企業債発行額 】

企業債発行額は、184億2,400万円で、前年度と比べて43億6,400万円、31.0%の増となっている。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	1,257	1,359	▲102	▲7.5%
病院	6,487	1,559	4,928	316.1%
下水道	10,397	10,695	▲298	▲2.8%
その他	283	447	▲164	▲36.7%
合計	18,424	14,060	4,364	31.0%

【 企業債現在高 】

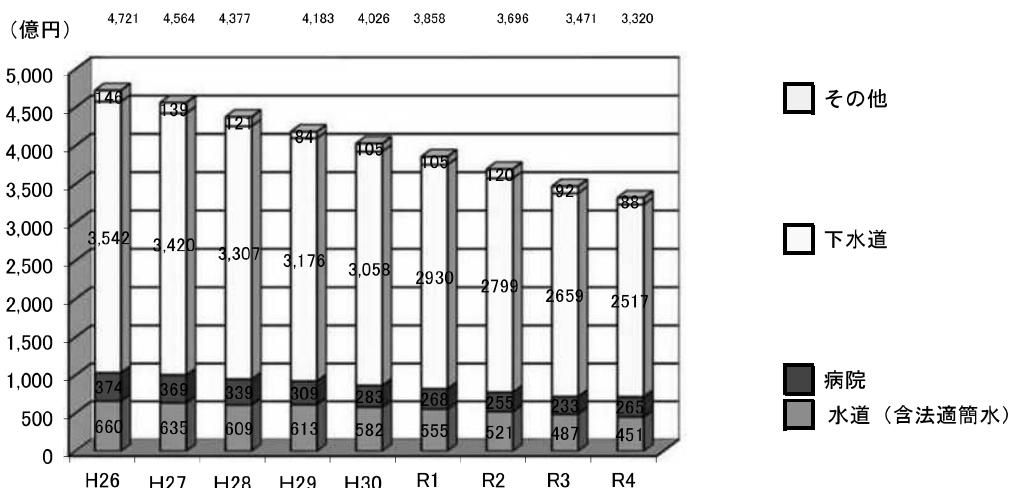
企業債現在高は、3,320億4,900万円で、前年度と比べて150億2,900万円、4.3%の減となっている。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業(含法適簡水)、病院事業となっている。

(単位：百万円)

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	45,121	48,722	▲3,601	▲7.4%
病院	26,457	23,314	3,143	13.5%
下水道	251,667	265,887	▲14,220	▲5.3%
その他	8,804	9,155	▲351	▲3.8%
合計	332,049	347,078	▲15,029	▲4.3%

企業債現在高の推移



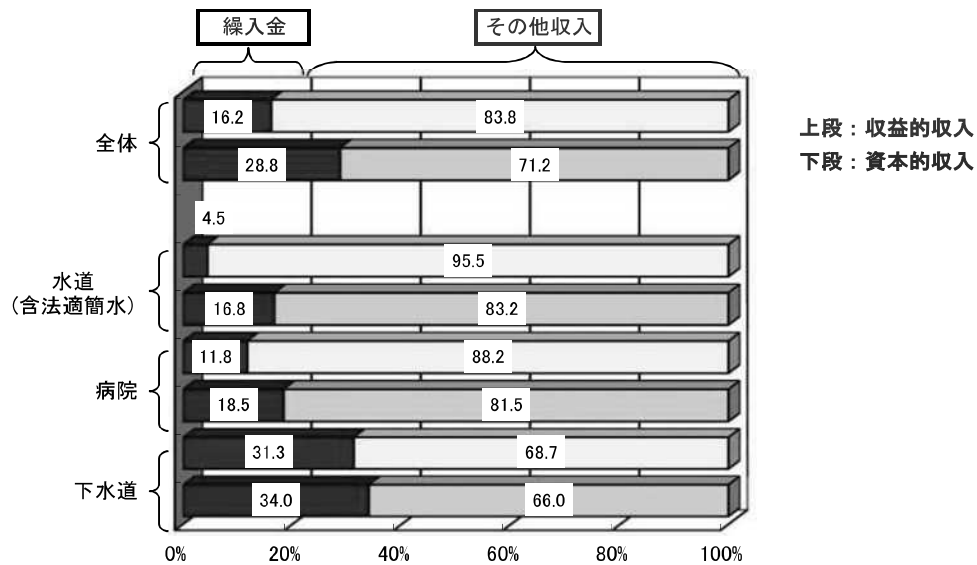
(5) 他会計繰入金の状況

他会計繰入金は299億8,800万円で、前年度と比べて3億600万円の減となっている。
 収益的収入では、水道事業（含法適簡水）及び宅地造成事業において基準外繰出金が増加している一方、病院事業において資本的収入における繰入金が減少した。

（単位：百万円）

		令和4年度	令和3年度	増減	増減率
収益的収入	a	123,387	126,303	▲2,916	▲2.3%
他会計繰入金	b	19,992	19,730	262	1.3%
基準内繰入金		17,177	17,351	▲174	▲1.0%
基準外繰入金		2,814	2,379	435	18.3%
資本的収入	c	34,698	28,708	5,990	20.9%
他会計繰入金	d	9,996	10,564	▲568	▲5.4%
基準内繰入金		5,356	5,370	▲14	▲0.3%
基準外繰入金		4,640	5,193	▲553	▲10.6%
合計(他会計繰入金合計)	b+d	29,988	30,294	▲306	▲1.0%
繰入率	収益的収入	b/a	16.2%	15.6%	0.6
	資本的収入	d/c	28.8%	36.8%	▲8.0

収入に占める繰入金の割合



(6) 建設投資額

建設投資額は267億3,800万円で、前年度と比べて45億7,600万円の増となっている。

水道事業（含法適簡水）については、前年度と比較し減少しているが、主に下水道事業及び病院事業において増加したことから、全体で増加となった。

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	8,226	8,323	▲97	▲1.2%
病院	7,447	2,990	4,457	149.1%
下水道	10,644	10,198	446	4.4%
その他	421	651	▲230	▲35.3%
合計	26,738	22,162	4,576	20.6%

(7) 累積欠損金

法適用事業における累積欠損金は、264億7,400万円で、前年度と比べて9億5,200万円、3.5%の減となっている。

なお、累積欠損金を生じている団体数は、水道事業（含法適簡水）2団体（2事業）病院事業8団体（8事業）、下水道事業4団体（8事業）となっている。

（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
水道(含法適簡水)	94	75	19	25.3%
病院	25,568	26,456	▲888	▲3.4%
下水道	812	895	▲83	▲9.3%
合計	26,474	27,426	▲952	▲3.5%

(8) 不良債務・資金不足額

【不良債務】

法適用事業における不良債務を生じている団体は、下水道事業2団体となっている。

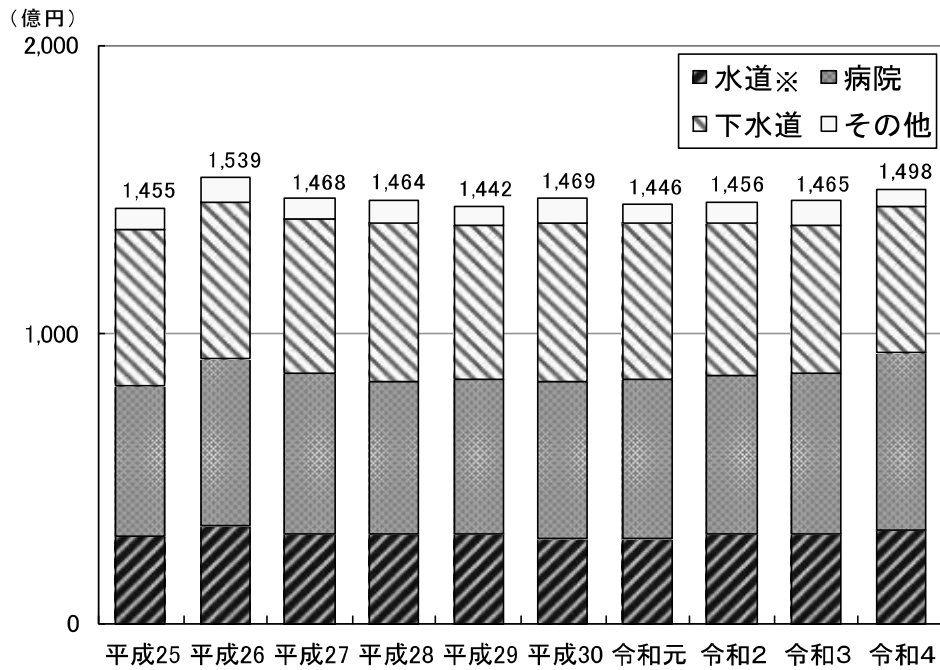
（単位：百万円）

	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
下水道	8.5	5.8	2.7	46.6%
合計	8.5	5.8	2.7	46.6%

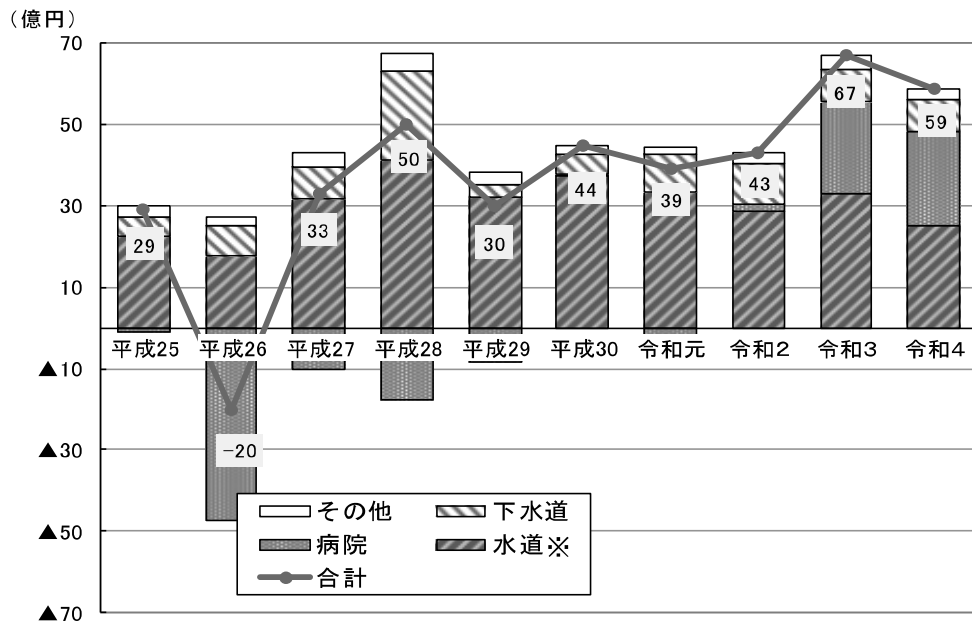
【資金不足事業】

資金不足を生じている団体は、ない。

【第19図】 決算規模の推移

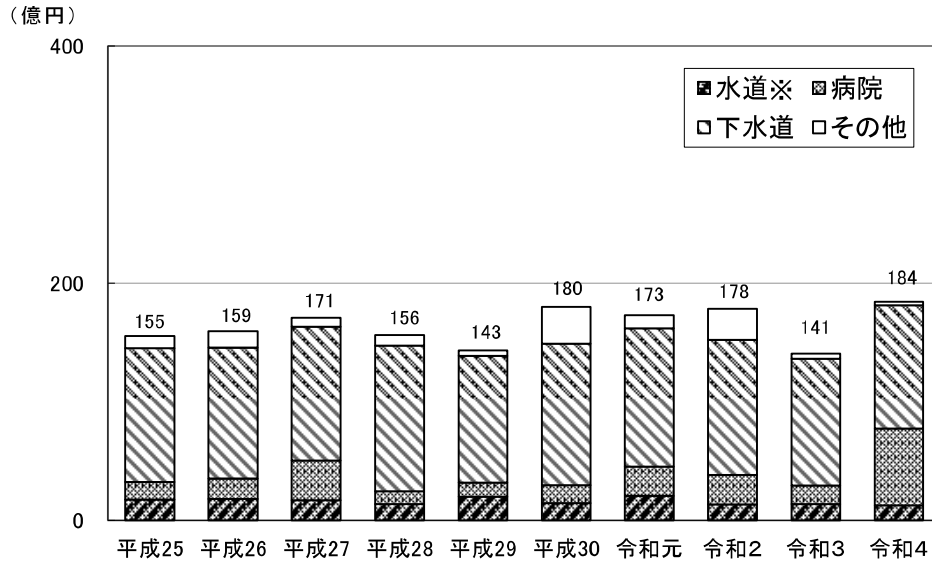


【第20図】 総収支の推移

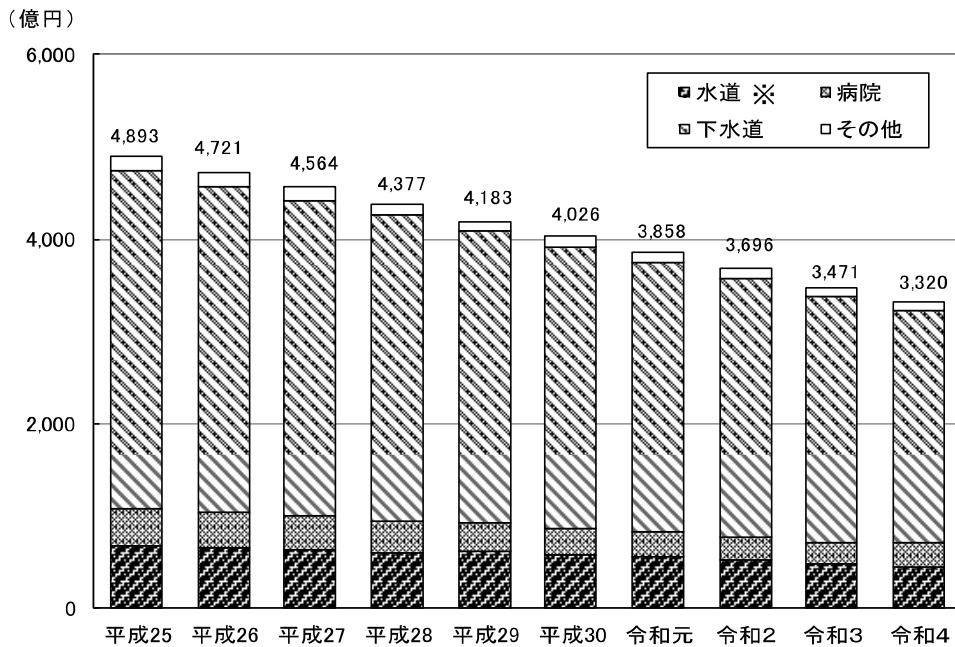


※合法的簡水

【第21図】 企業債発行額の推移



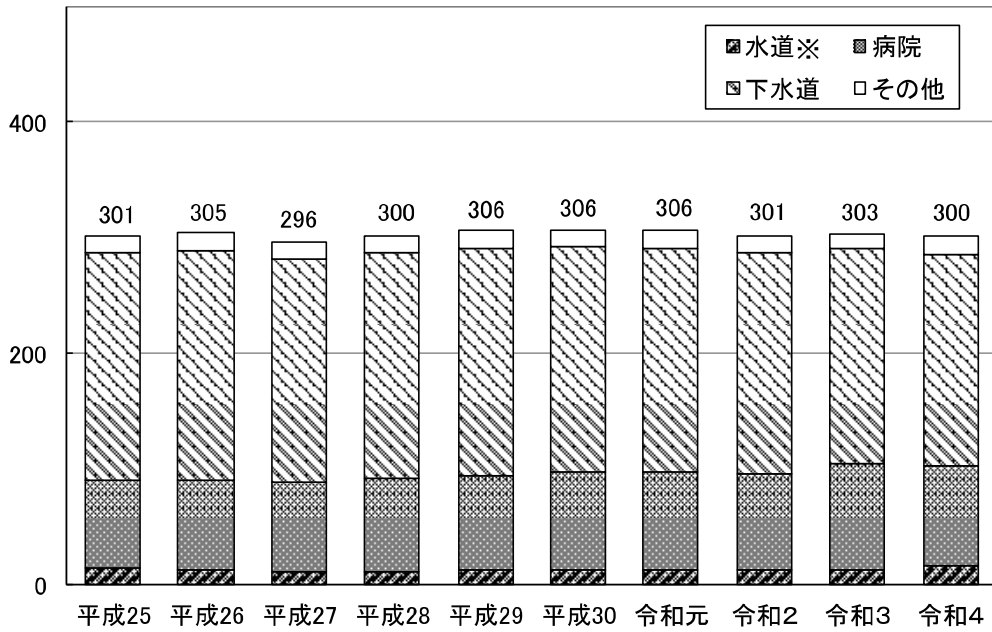
【第22図】 企業債現在高の推移



※合法的簡水

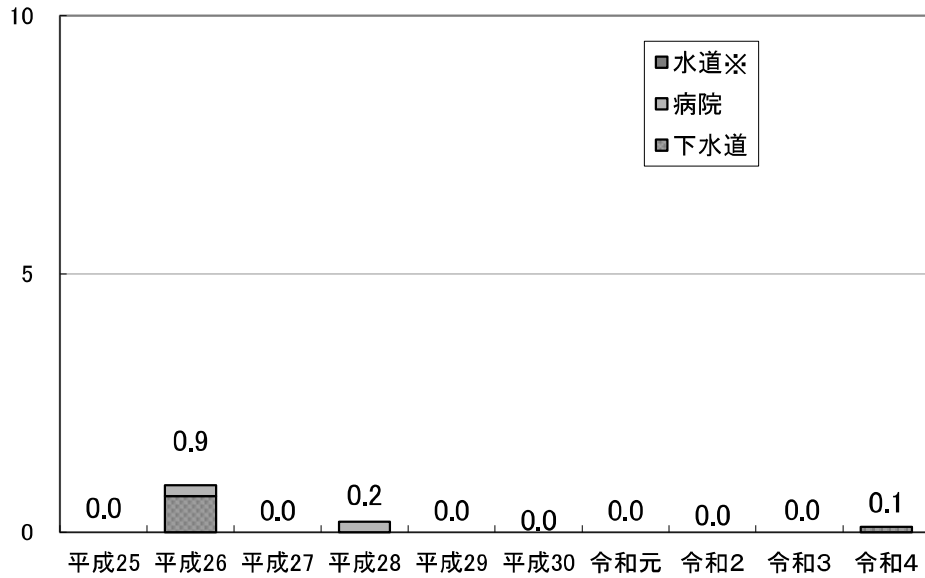
【第23図】 繰入金（収益・資本合計）の推移

(億円)



【第24図】 不良債務の推移

(億円)



※合法的簡水

第三セクター等の状況に関する調査結果

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資（「出えん」を含む。）を行っている下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。

2 調査対象法人

（1）本調査においては、「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。

① 第三セクター

（i） 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づいて設立されている一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）並びに特例民法法人（以下「社団法人・財団法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

（ii） 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）のうち、地方公共団体が出資を行っている法人

② 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社（以下「地方三公社」という。）

③ 地方独立行政法人

ただし、本調査において、以下の法人は対象としていません。

- ・事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ・銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

※ 上記のうち、「① 第三セクター」のみ抜粋して以下の項目を掲載しています。

（2）「5 第三セクターの経営状況」については、次の法人を調査対象としています。

① 地方公共団体及び地方公共団体が過半を出資する法人（以下「地方公共団体等」という。）の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。）

② 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援（補助金、貸付金及び損失補償）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人

3 調査時点

令和5年3月31日現在

4 第三セクターの数

- 第三セクターの数は 6,376 法人（社団法人・財団法人 3,065 法人、会社法法人 3,311 法人）であり、令和3年度調査時（6,461 法人）に比べ 85 法人減少しています。

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計		(参考) R3年度調査
		構成比		構成比		構成比		構成比	
社団法人・財団法人	1,235	70.1%	256	53.7%	1,574	38.1%	3,065	48.1%	3,106
公益社団・財団法人	958	54.3%	204	42.8%	831	20.1%	1,993	31.3%	2,014
社団法人	112	6.4%	3	0.6%	34	0.8%	149	2.3%	147
財団法人	846	48.0%	201	42.1%	797	19.3%	1,844	28.9%	1,867
一般社団・財団法人	276	15.7%	52	10.9%	741	17.9%	1,069	16.8%	1,089
社団法人	71	4.0%	4	0.8%	152	3.7%	227	3.6%	222
財団法人	205	11.6%	48	10.1%	589	14.2%	842	13.2%	867
特例民法法人	1	0.1%	0	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	3
旧社団法人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
旧財団法人	1	0.1%	0	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	3
会社法法人	528	29.9%	221	46.3%	2,562	61.9%	3,311	51.9%	3,355
株式会社	528	29.9%	218	45.7%	2,340	56.6%	3,086	48.4%	3,123
その他会社法法人	0	0.0%	3	0.6%	222	5.4%	225	3.5%	232
計	1,763	100.0%	477	100.0%	4,136	100.0%	6,376	100.0%	6,461

(注1) 「都道府県」「指定都市」「市区町村」とは、当該法人に対する主要な出資地方公共団体の区分を指す。

(注2) (参考)にある「R3年度調査」のデータは、令和3年度に実施した「第三セクター等の状況に関する調査（令和5年3月31日現在）」におけるデータを指す。以下の表において同じ。

(注3) 表については端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。以下の表において同じ。

5 第三セクターの経営状況

- 第三セクターのうち、①地方公共団体等の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人、②出資割合が25%未満であるものの財政的支援（注1）を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人を調査の対象（注2）としています。
- 対象となった第三セクターのうち 3,054 法人（59.0%）が黒字、2,122 法人（41.0%）が赤字となっています。
- このうち社団法人・財団法人については、1,505 法人（52.4%）が黒字、1,365 法人（47.6%）が赤字となっています。
- また、会社法法人については、1,549 法人（67.2%）が黒字、757 法人（32.8%）が赤字となっています。

(注1) ここでいう「財政的支援」とは、補助金、貸付金及び損失補償のことをいいます。

(注2) 第三セクターのうち、清算手続中、休眠中、設立後間もない等の理由により財務諸表（損益計算書、収支計算書）が作成されていない法人については除かれています。